

<平成 27 年度>

## 市民安全部の取り組み実績

市民活動課  
危機管理室  
市民室  
消費生活センター

### I 重点施策・事業

#### ◆協働によるまちづくりの推進

市職員と地域の主体が定期的に情報交換することで、地域課題を共有し、協働してまちづくりを進めていくための仕組みづくりを検討します。

#### 実績

- ・校区コミュニティ協議会と定期的に情報交換を行いながら地域の課題を把握し、一緒に解決策を考えていくための仕組みとして、地域に市職員を派遣する「地域担当職員制度」の導入に向けて取り組んだ。

#### ◆地域活動支援の充実

校区コミュニティ協議会へ交付している補助金事業について、地域の自主性が高められるよう、現状における問題点や課題の検証を行うとともに、制度再構築に向けて検討します。

#### 実績

- ・校区コミュニティ協議会に対する補助制度については、地域の実態や協働のあり方も含めて現状と課題の整理、実施手法の見直しなど補助制度の再編について検討を進めた。

#### ◆市民のまちづくり活動の推進

校区コミュニティ協議会の自主性や裁量を生かし、地域活動の促進と活性化に向けた支援に取り組みます。

また、公益的な活動を行うNPO法人への支援を今後さらに進めるための方策を検討します。

#### 実績

- ・枚方市コミュニティ連絡協議会と連携して啓発チラシを作成し、自治会への加入啓発や地域活動の促進に向けた啓発を行った。
- ・市民等からの寄附を積み立て、市内のNPO法人が行う公益的事業に対し、補助金を交付する制度である「枚方市NPO活動応援基金」について、クレジットカードによる寄附の導入や、平成28年度より、市のふるさと寄附金の対象とするなど、寄附額の増加に向けて取り組んだ。

#### ◆防犯カメラの運用

##### 街頭犯罪の未然

##### 防止と犯罪発生時

##### の迅速な対応等を

##### 目的として、未設

##### 置である地域等に

##### 平成 26 年度に

##### 250 台増設した

##### 防犯カメラの運用

##### を開始します。こ

##### れにより、市内に

##### 設置する防犯カメ

##### ラは 329 台となり、適切な維持管理を

##### 図るとともに、犯罪発生時の捜査機

##### 関からの画像デー

##### タの提供依頼には迅速に対応します。



#### 実績

- ・市内に設置した 329 台の防犯カメラについて、適切な運用や維持管理を行い、街頭犯罪の未然防止等に努めることができた。また、本事業の効果・検証や今後の取り組みに活用するため、2,136 人の市民に協力していただき、防犯カメラに関するアンケートを実施した。

## ◆防災体制の強化

災害時における視覚的な状況把握や情報共有及び職員の参集機能等を併せ持つ災害情報システムの導入・構築を行うことで、より迅速な災害対応体制の確立を図ります。

また、昨年度デジタル化が完了した同報系防災行政無線での電話応答サービスや最新の指令機能を有する新消防本部庁舎の運用を開始することにより、今後予測される大規模災害に備えた防災体制の強化に取り組みます。

さらに、防災マップの全戸配布や平成22年度から平成26年度までの計画で実施した地域防災推進員育成事業を今後も継続し、目標数達成後は修了者に対するフォローアップにも取り組むなど、地域防災力の向上に取り組みます。



### 実績

- ・大規模災害に備えた防災体制強化に取り組むため、免震構造でもある新消防本部庁舎での運用を開始した。
- ・新たに83人の地域防災推進員を育成し、目標としていた540名を超える550名の育成を完了するとともに、過去修了者4名についてフォローアップをしたことで、地域防災力の向上に取り組むことができた。
- ・7月から災害情報システムの本格稼働を実施したことで、より迅速な災害対応体制の確立を図ることができた。
- ・無線が聞こえにくいエリアへの対策として、4月1日から災害時等に同報系防災行政無線で放送した内容を確認できる「電話応答サービス」を開始した。
- ・防災マップの全戸配布を行ない（5月）、市民の防災意識の啓発に努めた。

## ◆個人番号の通知と個人番号カードの交付の円滑な実施

平成27年10月から住民基本台帳に記載されている人に個人番号を付与し、番号通知カードを郵送します。また、平成28年1月からは個人番号カードの交付を始めます。市民室に専任の部署を設け、個人番号カード交付の臨時窓口を設置するなど、円滑な実施を図ります。

### 実績

- ・11月中旬から12月にかけて、個人番号を市内176,725世帯に通知した。
- ・個人番号カードの交付を円滑に進めるために事前予約制を導入し、本庁・支所で受け付け、月3回休日開庁を行うなど、5,116人に対し交付した。

## ◆戸籍システムの改修とコンビニ交付への対応

平成27年7月に現行の戸籍システムのリース期間が終了するため、新システムへの更新を図ります。また、国のコンビニ交付の改修にあわせ、戸籍謄抄本がコンビニでも取得できるよう整備していきます。

### 実績

- ・戸籍システムの再構築を行い、戸籍証明書のコンビニ交付サービスを1月27日から開始し、市民の利便性の向上を図った。

## ◆住居表示台帳の電子地図化と住居表示台帳地理情報システムの導入

住居表示台帳を電子地図化するとともに、作成したデータを編集する住居表示台帳地理情報システムを導入し、編集作業の効率化を図ります。

また、できあがった電子地図を災害情報システムと連携するなど、庁内的な利活用を図ります。

### 実績

- ・住居表示台帳地理情報システムを導入し、電子地図を庁内的に利活用ができる環境を構築した。

◆消費生活センター機能充実事業等の推進

相談員のレベルアップなど「消費生活センター機能充実事業」及び、教育機関への消費者教育支援の取組みなど、消費者被害の未然防止を目的とした「消費者行政啓発充実事業」に取り組みます。

実績

- ・相談員レベルアップのために各種研修へ派遣した。また、平成 27 年度の消費生活相談件数は 3,261 件で、26 年度 3,359 件と比較して若干減少した。
- ・著名人を講師とする消費者教育講演会、消費生活セミナー、出前講座、学校への講師派遣を実施し、延べ参加人数は 8,000 人を超えた。
- ・消費者月間である 5 月の駅前 PR 活動など、市民から公募した「くらしのリーダー」とともに各種事業に取り組んだ。



市内大学での出前講座

II 行政改革・業務改善

＜行政改革実施プラン（前期）の改革課題＞

改革課題	取り組み内容・目標
7. 地域コミュニティ・NPOとの連携	校区コミュニティ協議会との連携を強化し、地域活動の担い手の育成や自治会への加入促進に努める。また、(特活)ひらかた市民活動支援センターと連携し、地域・NPO・行政等の連携による協働型事業の推進を図る。

実績

- ・枚方市コミュニティ連絡協議会が作成した自治会活動啓発チラシを市役所窓口にて配布するとともに、市ホームページでは、各校区コミュニティ協議会が作成した機関紙を掲載することで、地域活動の周知・啓発を行った。
- ・NPO と地域が協働で自主防災訓練を実施する「防災小学校」を校区コミュニティ協議会や自治会等で 8 回実施するなど、地域活動の担い手の育成に取り組んだ。

改革課題	取り組み内容・目標
8. 市民活動の情報収集と情報発信	サプリ村野NPOセンターの利用率向上に努めるとともに、市民活動に関する情報を収集・発信し、情報交換や活動の活性化につなげる。

実績

- ・サプリ村野 NPO センターの利用促進を図るため、市公共施設へのパンフレットの設置や広報ひらかたでの PR を行った。また、NPO の中間支援組織であるひらかた市民活動支援センターが発行する広報紙・情報紙を市公共施設へ設置するなど市民活動に関する情報発信に努めた。

改革課題	取り組み内容・目標
12. 地域防災体制の強化	大規模災害等の発生に備え、地域防災推進員の育成や自主防災訓練の促進、出前講座による防災・減災意識の啓発などにより地域防災体制の強化を図る。

実績

- ・新たに 83 人の地域防災推進員を育成し、目標としていた 540 名を超える 550 名の育成を完了するとともに、過去修了者 4 名についてフォローアップを実施した。
- ・37 校区の自主防災訓練への協力及び出前講座を 21 回実施し、防災啓発を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
19.市有財産等の有効活用 ②集会所用地に関する方針の策定	貸付内容を関係部署と協議し、平成27年度中に集会所用地に関する方針を策定する。

#### 実績

- ・用地の権利関係の整理に時間を要したことから、引き続き整理等を行い、策定に向けた取り組みを進める。

改革課題	取り組み内容・目標
29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	市が設立に関わり補助金交付等の支援をしている特定非営利活動法人の枚方市勤労市民会及びひらかた市民活動支援センターについて、今後も健全な経営を維持するよう求めていく。

#### 実績

- ・勤労市民会については、自立運営に向けた取り組みを促進するため、今後の支援のあり方について、平成28年度中に市の考え方をまとめることとした。また、ひらかた市民活動支援センターについては、中長期プランの策定に向け取り組んだ。

改革課題	取り組み内容・目標
31.枚方寝屋川消防組合の運営の効率化	指令業務を有する新消防本部庁舎での業務開始に併せて交野市消防本部との消防指令業務の共同運用を開始するとともに、組織体制の一部見直しを図り運営の効率化を進める。また、事務執行の見直しも推進するよう提言する。

#### 実績

- ・7月から交野市消防本部との消防指令業務の共同運用を、2月から新消防本部庁舎での業務を開始し、組織運営の効率化を進めることができた。

・枚方寝屋川消防組合の総合的かつ計画的な消防行政運営の指針であり、同消防組合の最上位計画と位置付ける第4次将来構想計画を策定し、今後5年間の業務目標の明確化を図ることができた。

#### <改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
住居表示台帳の電子地図化と住居表示台帳地理情報システムの導入	住居表示台帳を電子地図化するとともに、作成したデータを編集する住居表示台帳地理情報システムを導入し、平成28年4月から運用を開始する。同時に災害情報システムと統合型地理情報システムに電子地図を提供する。

#### 実績

- ・住居表示台帳地理情報システムを導入し、災害情報システムや統合型地理情報システムに電子地図を提供する環境を構築した。

#### <業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
窓口サービスの向上	市民室での住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険、児童手当等）について、担当課の窓口と連携し、丁寧な説明や適切な取り継ぎを行うとともに、対応時間の短縮に努める。

#### 実績

- ・住民異動に連動する各種手続き（国民健康保険、児童手当等）について、丁寧な説明や適切な取り継ぎに努めた。

### Ⅲ 予算編成・執行

- ◆個人番号制度導入に係る補助金を活用し、システムの改修や個人番号カードの窓口交付などの業務に取り組みます。

#### 実績

- ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用し、住基・印鑑システムやコンビニ交付システムが当該制度に対応するための改修を行った。
- ・社会保障・税番号制度事業費補助金・事務費補助金の交付を受け、個人番号の通知や個人番号カードの窓口交付業務に取り組んだ。

- ◆地方消費者行政推進交付金等を活用し、公用車や電照看板による周知、大型講演会の実施など、様々な消費者啓発事業に取り組みます。



公用車マグネットステッカー



訪問勧誘お断りステッカー

#### 実績

- ・地方消費者行政推進交付金等を活用して、公用車、電照看板、駅構内看板でのPRを実施した。また、大規模講演会（消費者教育講演会、小学校等への講師派遣）を開催した。さらに「訪問勧誘お断り」ステッカーの配布など、様々な啓発活動を実施した。

### Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆新たに導入される個人番号制度及び専門性の高い市民室業務について、事例研究等の研修に取り組むことにより、本庁と支所の担当者全体のスキルアップを図ります。

#### 実績

- ・個人番号制度に対応するために室内で研修会を実施し、制度への理解度を高めた。
- ・法務局主催の戸籍研修、協議会主催の戸籍研修に延べ5人、本庁支所合同で研修を2回実施し、延べ10人が参加した。

- ◆悪質商法が巧妙化・複雑化する等、消費生活を取り巻く環境・状況は変化しています。消費生活に関する相談に対応するため、国民生活センター等の専門研修への派遣や職場研修を行うなど、職員の専門的な技術向上を図ります。

#### 実績

- ・国民生活センターや大阪府消費生活センターが主催する研修会や弁護士会との共同事例研究会等に相談員を派遣、また職場研修を実施し情報収集と研修に努めた。

### Ⅴ 広報・情報発信

- ◆洪水浸水想定や地震情報など、これまでに掲載していた内容に加え、内水浸水想定、土砂災害情報、活断層の概略図等を掲載した「改訂版枚方市防災マップ」の全戸配布を行うとともに、外国語版及び点字・音訳版を作成するなど、防災意識の啓発を行います。また、避難準備情報の発令を踏まえ、ホーム



ページやツイッター、ひらかた安全安心メール、防災行政無線などを活用し、幅広い情報発信に努めます。

#### 実績

- ・防災マップを5月に全戸配布するとともに、外国語版及び点字・音訳版の作成を行うなど、防災について広く発信することができた。

◆個人番号の通知や個人番号カードの交付を円滑に進めるため、ホームページや広報紙などを通じて周知に努め、積極的な情報発信に努めます。

#### 実績

- ・市ホームページの常設の専用サイトや9月から3月にかけて、毎月、広報ひらかたに個人番号関係の記事を掲載し、個人番号の通知や、個人番号カードの交付申請・受け取りの案内などを積極的に情報発信した。また、自治会などを対象に出前講座を行い、マイナンバー制度の周知に努めた。

◆緊急性の高い悪質商法などの情報を提供する月刊『くらしの赤信号』と、専門性の高い情報を分かりやすく提供する季刊『シグナル』等の啓発紙を発行し、消費生活に関する情報発信に努めます。



#### 実績

- ・月刊『くらしの赤信号』では、緊急性の高い情報を簡潔に発信することに努め、毎月8,400部発行し、駅街頭PR活動時にも配布をした。なかでも、光回線契約の切り替え勧誘に関する相談が多く寄せられたので、注意喚起記事を掲載した。
- ・季刊『シグナル』は、「専門性の高い情報」を「分かりやすく」編集する、消費者問題全般を体系的に取り上げる消費者啓発誌。平成27年度は、「消石灰」や「電子レンジ」の安全な使い方や「電力の小売り全面自由化」などの商品知識、「学習教材の訪問販売」などのタイムリーなトピックを取り上げた。季刊各7,000部。

◆校区コミュニティ協議会や（特活）ひらかた市民活動支援センターが発行する機関紙を市ホームページに掲載するとともに、NPOの継続的な活動を支援する各種講座やイベント情報を掲載するなど、市民活動に関する情報発信に努めます。

#### 実績

- ・市ホームページで、各校区コミュニティ協議会が作成した機関紙を掲載したほか、（特活）ひらかた市民活動支援センターが発行するイベント情報等を掲載した冊子を市公共施設へ設置するなど、市民活動に関する情報発信に努めた。